

## 「訪れたくなる名古屋」より「住みたくなる名古屋」を 新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望（1月16日）

1月10日に公表された2017年度予算財政局案を踏まえて、日本共産党名古屋市議団は16日、「予算編成にあたっての要望」（22項目）を市長に提出し、「住みたくなる名古屋」をめざすよう求めました。

### 計上されなかった5項目を要求

各局が予算要求したものの、財政局査定では予算への未計上となった事項のうち、5項目を重点的に要望。

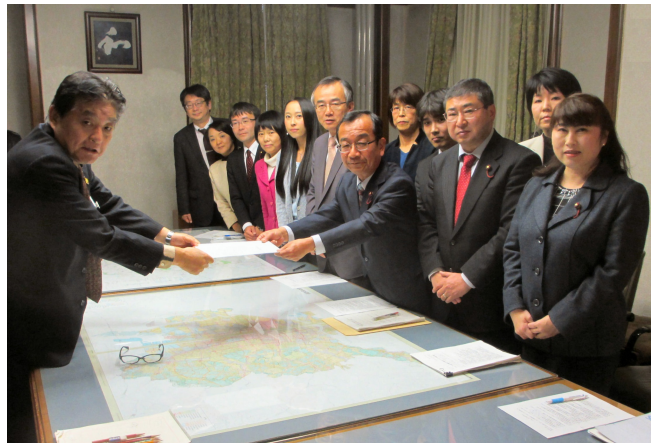
新堀川の悪臭対策について「悪臭でつわりが酷くなった妊婦さんもある。予算計上を」と求めると、市長は「（新堀川の汚染は）大都会で恥ずかしいこと」と述べました。世界の相生山プロジェクトについては「やっていく」。

子ども・若者総合支援体制の強化については「本当の就学支援が親にとっても必要」と話しました。

また、市議団は「5大政令市（横浜市・京都市・大阪市・神戸市・名古屋市）で給付型奨学金を始めているのは名古屋市だけ。とにかく開始を」「名古屋城は全体の整備を」と求めました。

### 「（臨時教員の2ヶ月再雇用禁止は）問題と認識している」（総務局長）

さらに、市民生活の充実にとって必要な17項目を



要望。小中学校の予算権限が県から市に移されるにあたり、名古屋市のルールでは次の再雇用までの禁止期間が原則2ヶ月間もある問題について、「教育に空白期間を作ってはならない。他都市を見習って廃止・見直しを」と求めました。同席した総務局長は「問題と認識しており、検討している」と回答しました。

マイナンバーの運用拡大の予算は計上しないよう求めると、市長は「マイナンバーに対する考え方は共産党と同じ」と応じました。

市議団は、大企業と富裕層優遇、行革のテコとされる市民税5%減税は廃止するよう求めました。

## 2017年度予算編成（市長査定）への重点要望

（前文略）

### 1 財政局査定で未計上とされた事項のなかでとくに予算計上を求める事項

- ①高等学校給付型奨学金
- ②子ども・若者総合支援体制の強化
- ③新堀川における悪臭対策
- ④世界の相生山プロジェクト
- ⑤名古屋城文化財建造物の修理に向けた調査

### 2 新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項

- ①学校給食費を無料にする。まず第三子からの無料化を開始する
- ②子ども医療費無料制度の対象年齢を18歳まで拡大する

- ③18歳までの子どもは国民健康保険料の均等割対象からはずす
- ④正規教員を増やし、中学2年への35人学級導入など少人数学級を広げる
- ⑤教育に空白をつくらぬよう臨時教員の再雇用禁止期間は廃止する
- ⑥就学援助の入学準備金は支給時期を6月から入学前の3月へと変更する
- ⑦市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する
- ⑧住宅リフォーム助成制度及び商店リニューアル助成制度を創設する
- ⑨臨時職員及び公共事業・委託事業従事者の時給を千円以上に引き上げる
- ⑩負担増が続く介護保険について保険料・利用料の減免等で負担を減らす

- ⑪あじま保育園の民間移管を中止し公立保育園整備計画を抜本的に見直す
- ⑫小学校の給食調理の外部委託の拡大は中止し、直営に戻す
- ⑬図書館への指定管理制度導入を止める
- ⑭保健所は1区1保健所体制を堅持し、公衆衛生行政を充実する
- ⑮社会保障・税番号制度＝マイナンバーの運用拡大の予算は計上しない
- ⑯事業費の膨張が止まらない名古屋駅周辺地下公共空間整備など、リニア開業を前提とした名古屋駅周辺の大規模開発推進予算は計上しない
- ⑰大企業と富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税5%減税は廃止する